

③ 基本理念、基本方針、導入機能

(5)機能⑦利便機能

- 複雑化する地域課題を解決するためには、県職員のみならず、多様な主体との連携・協働が求められます。
- 将来の県庁舎(浦和オフィス)を「県の未来を考え、問題を解決し、発信する中心地」と位置づけ、共創スペースの導入によって、県民・県内市町村・企業等との連携を強化することを図ります。

ア:共創スペース

- 複雑化する地域課題を解決するためには、県職員のみならず、多様な主体との連携・協働が求められます。
- そこで、県庁舎(浦和オフィス)のイメージを、「手続・相談を行う場所」から「県の未来を考え、問題を解決し、発信する中心地」に転換し、県の課題を共創によって解決する拠点として位置づけます。
- そのため、多様な主体との連携・協働を円滑化することを目的として、共創スペースを導入し、県民・県内市町村・企業等との連携を強化することを図ります。



三菱電機株式会社が新設した社外との共創エリア。(出典:三菱電機HP)

イ:共創スペースのイメージ



- ✓ 様々な主体が共創スペースで働くことによって、諸問題に対して議論しアイデアを出し合ったり、互いの疑問に答えたりすることがすぐにできる
- ✓ 共創により解決したい問題、共創している事業の内容、解決された問題等をオープンに情報発信する
- ✓ これらの取組により、県の事業及び民間のビジネスが円滑に進展することが期待され、結果として県が抱える諸問題の解決が図られていると考えられる